

2023 年度 事業報告書
(令和 5 年度)

学校法人 関西大倉学園



<目 次>

1.	法人の概要	- 2 -
	(1) 基本情報.....	- 2 -
	(2) 教育方針等	- 2 -
	(3) 学校法人の沿革.....	- 2 -
	(4) 設置する学校・学部・学科等.....	- 3 -
	(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況.....	- 4 -
	(6) 学則定員充足率.....	- 4 -
	(7) 校地・校舎	- 4 -
	(8) 役員の概要 (2024年5月25日現在)	- 4 -
	(9) 評議員の概要 (2024年5月25日現在)	- 5 -
	(10) 教職員の概要 (2024年5月1日現在)	- 6 -
2.	事業の概要	- 7 -
	(1) 主な活動の概要.....	- 7 -
	1) 学校評価の実施.....	- 7 -
	2) 校舎等施設・改修工事実施.....	- 7 -
	3) 自然環境整備	- 7 -
	4) 教育活動.....	- 7 -
	5) 受験者確保にむけた入試対策.....	- 8 -
	6) 進路実績.....	- 9 -
	(2) 教学に関する中期的目標の進捗・達成状況	- 11 -
	<中期的目標>	- 11 -
3.	財務の概要	- 15 -
	(1) 財務諸表の概要.....	- 15 -
	① 貸借対照表関係.....	- 15 -
	② 資金収支計算書.....	- 15 -
	③ 事業活動収支計算書.....	- 15 -
	(2) 財務諸表の経年比較	- 16 -
	① 貸借対照表の経年比較	- 16 -
	財務比率の経年比較.....	- 16 -
	② 資金収支計算書の経年比較.....	- 17 -
	③ 事業活動収支計算書の経年比較.....	- 18 -
	(3) その他.....	- 19 -
	① 借入金の状況	- 19 -
	② 寄付金の状況.....	- 19 -
	③ 補助金の状況.....	- 19 -
	④ 収益事業及び関連当事者等との取引の状況	- 19 -

2023（令和5年）年度 事業報告書

1. 法人の概要

（1）基本情報

①法人の名称

学校法人関西大倉学園

②住所

〒567-0052 大阪府茨木市室山二丁目14番1号

TEL 072-643-6321

FAX 072-643-8375

ホームページ <http://www.kankura.jp/>

（2）教育方針等

・教育理念

全校一致のもと、誠実でやさしさと活力あふれる人間を形成する。

・教育目標

- ① 一人一人の個性・才能を生かし、知力・体力を育成する。
- ② 自ら考え、責任ある行動がとれる人間を育成する。
- ③ 誠実で品性の高い教養のある人間を育成する。
- ④ 男女・民族・言葉の違いを越え、互いの人権を尊重し、平和を願う人間を育成する。
- ⑤ 自然に親しみ、自然とともに生きることが大切だと思える心を育成する。

・教育方針

教育目標を達成するため、日々の活動において真摯かつ厳格な態度で実践する。

（3）学校法人の沿革

（関西商工学校・関西商業学校）

1902（明治35）年	10月	大阪市北区堂島浜通2丁目に社団法人「関西商工学校」創立 （創立者 平賀義美先生他）
1905（明治38）年	8月	現大阪市北区大淀南2-2へ校舎新築移転
1941（昭和16）年	4月	商業科を独立させ「関西商業学校」併設
1944（昭和19）年	4月	戦時非常措置により「関西商業学校」を「大淀工業学校」に改称
1946（昭和21）年	4月	「関西商業学校」と「大淀工業学校」が合併し「関西商工学校」に改称
1948（昭和23）年	4月	「関西商工学校」を新制「関西実業高等学校」に改称し中学校を併設

(大阪大倉商業学校)

1907 (明治 40) 年	4 月	財団法人「大阪大倉商業学校」設立 (創立者大倉喜八郎)
1948 (昭和 23) 年	4 月	新制「大阪大倉商業高等学校」に改称し中学校を併設

(関西大倉高等学校)

1948 (昭和 23) 年	9 月	「関西実業高等学校」「同中学校」、「大阪大倉商業高等学校」「同中学校」合併し、「関西大倉高等学校」「関西大倉中学校」として発足、全日制、定時制ともに商業・電気・土木 3 学科設置
1949 (昭和 24) 年	4 月	全日制普通科設置
1963 (昭和 38) 年	3 月	現所在地 (大阪府茨木市室山 2-14-1) に校舎新築移転
1964 (昭和 38) 年	2 月	1 号館竣工
1967 (昭和 42) 年	11 月	第 2 グラウンド完工
1972 (昭和 47) 年	1 月	全教室にテレビを設置
	3 月	6 号館 (芸術棟)、8 号館 (柔道場・剣道場) 竣工
1974 (昭和 49) 年	4 月	中学校募集停止
1975 (昭和 50) 年	4 月	普通科のみ募集
1984 (昭和 59) 年	6 月	大倉喜八郎翁創設の韓国ソウル市の現善隣インターネット高等学校・同門会と関西大倉高等学校・同窓会がそれぞれ親善交流開始
1991 (平成 3) 年	10 月	沈砂池・テニスコート完成
1992 (平成 4) 年	6 月	全校舎にエアコン設置
1994 (平成 6) 年	4 月	関西大倉中学校再開
	11 月	創立 90 周年記念ホール(ハイブリッドホール)完成
1997 (平成 9) 年	3 月	9 号棟 (中学棟:(現) 本部棟) 竣工
	4 月	中学校女子入学し中学校男女共学開始
2000 (平成 12) 年	4 月	国際コース設置・女子入学し、高等学校男女共学開始
2001 (平成 13) 年	3 月	0 号棟 (高校棟:(現) 中学棟) 竣工
2007 (平成 19) 年	4 月	国際コース募集停止。特進コース・総合コースに女子入学
2009 (平成 21) 年	11 月	創立 100 周年記念新体育館完成
2020 (令和 2) 年	7 月	新高校棟完成
2021 (令和 3) 年	1 月	共用棟完成
2022 (令和 4) 年	5 月	ハスタミル移転
	7 月	駐輪場再整備完了
	8 月	駐車場完成
2022 (令和 5) 年	9 月	体育館に空調設備設置

(4) 設置する学校・学部・学科等

- ① 関西大倉高等学校 全日制 普通科
- ② 関西大倉中学校

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2023年5月1日現在)

学校名	募集定員	入学者数	学則定員	現員数
関西大倉高等学校 普通科 (うち内部進学者)	495名 (140名)	546名 (142名)	1,800名 (420名)	1,587名 (328名)
関西大倉中学校	140名	193名	480名	464名

(6) 学則定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
関西大倉高等学校	88.2%	89.7%	90.9%	82.7%	80.0%
関西大倉中学校	96.7%	89.5%	83.1%	78.5%	67.3%

(7) 校地・校舎

- ①所在 大阪府茨木市室山2丁目14番1号
 ②校地 117,063㎡ (公簿面積)
 ③校舎 24,991㎡ (延べ床面積)

(8) 役員の概要 (2024年5月25日現在)

1) 理事及び監事の状況

- ・理事： 定員数 6名以上～12名以内 現員数 11名
 ・監事： 定員数 2名 現員数 2名

	氏名	就任年月日	業務執行の状況	主な現職等
理事	倉田 薫	2013/4/1	常勤、業務執行	理事長
	古川 英明	2019/4/1	常勤、業務執行	常務理事 関西大倉中学・高等学校長
	大倉 喜彦	2003/4/1	非常勤、非業務執行	民間企業 代表取締役
	土井 亨	2012/4/1	非常勤、非業務執行	民間企業 終身客員
	高寺 清	2003/4/1	非常勤、非業務執行	民間企業 代表取締役
	宮前 孝雄	2018/6/1	非常勤、非業務執行	教育機関 常勤講師
	北川 智司	2019/4/1	非常勤、非業務執行	金融機関 常勤監査役
	岸本 光生	2019/4/1	非常勤、非業務執行	民間企業 代表取締役
	中阪 益之	2023/4/1	常勤、業務執行	関西大倉中学・高等学校 教頭
佐久間 崇好	2019/4/1	常勤、業務執行	関西大倉中学・高等学校 教頭	

	氏名	就任年月日	業務執行の状況	主な現職等
	松村 健司	2024/4/1	常勤	関西大倉中学・高等学校 教員
監 事	清水 信昭	2004/4/1	非常勤、非業務執行	関西大倉同窓会 顧問
	林 浩志	20011/6/1	非常勤、非業務執行	税理士

① 役員の退任：理事の木村季弘氏は2024年3月31日付で退任

② 役員の就任：松村健司氏が2024年4月1日付で理事に就任

③ 責任の一部免除の概要

当学園は、役員が任務を怠ったことによって生じた損害について、寄附行為第43条及び、私立学校法第44条の5が準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第113条の賠償責任を限度として理事会の決議によって免除することができます。

④ 責任限定契約の内容の概要

当学園は、各非業務執行理事および各監事との間で、私立学校法第44条の5が準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第115条第1項の賠償責任を限度とする契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

⑤ 補償契約の内容の概要

当学園は、各非業務執行理事および各監事との間で、私立学校法第44条の5が準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の2の規定に基づき、非業務執行理事等に対して費用等の全部又は一部を当学園が補償することについて契約を締結しております。

⑥ 役員賠償責任保険の内容の概要

当学園は、私立学校法第44条の5が準用する一般社団法人・財団法人法第118条の3の規定に基づき、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を補填する目的で役員損害賠償保険契約を締結しております。

(9) 評議員の概要 (2024年5月25日現在)

・評議員： 定員数 13名以上～25名以内

現員数 23名

氏名		就任年月日	主な現職等
倉田 薫	学外	1999/9/7	理事長
古川 英明	学内	2019/4/1	常務理事 関西大倉中学・高等学校長
大倉 喜彦	学外	2000/3/27	民間企業 代表取締役
土井 亨	学外	2011/6/1	民間企業 終身客員
高寺 清	学外	2001/3/2	民間企業 代表取締役
宮前 孝雄	学外	2018/6/1	教育機関 常勤講師
北川 智司	学外	2013/4/1	金融機関 常勤監査役
岸本 光生	学外	2016/4/1	民間企業 代表取締役

氏名		就任年月日	主な現職等
中阪 益之	学内	2023/4/1	関西大倉中学・高等学校 教頭
佐久間 崇好	学内	2019/4/1	関西大倉中学・高等学校 教頭
合田 順一	学外	2015/4/1	民間企業 代表取締役
島村 和臣	学外	2013/4/1	関西大倉同窓会 副会長
恩庄 康之	学外	2017/4/1	民間企業 代表取締役
木村 正宏	学外	2019/4/1	一級建築士
松本 光男	学内	2012/4/1	関西大倉同窓会 副会長
荻野 数馬	学外	2019/6/1	弁護士
八木 裕	学外	2021/4/1	プロ野球コーチ
富田 忠泰	学外	2021/4/1	元大阪府議会議員
萬野 博子	学外	2021/4/1	関西大倉育友会 理事
清水 尚子	学外	2021/4/1	歯科医院
河村 静也	学外	2022/4/1	落語家
平井 聡好	学外	2020/4/1	関西大倉同窓会 副会長
木村 季弘	学内	2024/4/1	関西大倉中学・高等学校 教員

① 評議員の退任：向井史氏は2024年3月31日付で退任

② 評議員の就任：木村季弘氏が2024年4月1日付で評議員に就任

(10) 教職員の概要 (2024年5月1日現在)

区分	人数	平均年齢
本務教員	71	42.5
兼務教員	62	44.0
本務職員	12	45.8
兼務職員	6	43.2
合計	151	43.4

2. 事業の概要

(1) 主な活動の概要

1) 学校評価の実施

自己評価及び学校関係者評価の実施（Web回答、アンケートに記述式を導入）、学校評価委員会の開催（2回）、ホームページでの結果公表を行いました。

2) 校舎等施設・改修工事实施

2023年8月に中学棟の2・3階の特別教室の普通教室への改装、および校内防犯カメラの増設、加えて9月に体育館への空調設備設置工事が完了しました。

3) 自然環境整備

学園の枯れ木の伐採や下草刈りなど山林整備を「里山サポートネット茨木」の協力を得て実施しておりますが、今年度は年間10回実施、また、校内の通路沿いの高木剪定を実施しました。

4) 教育活動

①教職員の研修

- ・ハラスメントに関する研修会 4月20日 弁護士 小國 隆輔 先生
- ・熱中症対策 5月18日 サントリービバレッジ
- ・探究について 12月16日 CLIL（内容言語統合型学習）を活用した授業づくり
- ・教育講演 1月25日 大阪教育大学 副学長 藤井睦子先生 「みらい教育への取組」

②教育力の向上

- ・授業参観（中学1回、高校1回実施）
- ・授業の公開、生徒による授業評価実施
- ・教科別重点取り組み
国語…論理演習の強化、読書時間の確保、聞き取り授業、弁論大会（中学）、漢字検定、読書家、作家の時間の取り組み
数学…習熟度別授業
英語…英語検定、補習授業の強化、グローバル感覚の習得、語学習得意欲の高揚
理科…理系志向の醸成に向けた実験授業の定着（中学3年生）
情報…プレゼンテーションコンテストを通じたICT活用力の強化

<学校行事>

- 中学：体育祭、芸術祭、弁論大会、遠足、
テーブルマナー、オリエンテーション、林間学舎(岐阜)、スキー実習(岐阜)、
社会見学、サマースクール(京都)、修学旅行（鹿児島(屋久島)）
- 高校：遠足、体育祭、文化祭
- 高1：ロードレース大会
- 高2：ダンス発表会、修学旅行（八重山諸島）

中学：芸術鑑賞

生徒と留学生との交流会

③六貫教育の推進

- ・ICT活用の教育、校内弁論大会などの充実
 - ・農作業体験、地域交流として田植え・稲刈り体験（中学1年）、

※以下の行事は次年度以降調整中

- ・職業体験（中学3年）

④生徒指導の強化

- ・道徳教育、保護者との連携
- ・カウンセリング、中学道徳教育の充実
- ・いじめ撲滅に向けて指導強化…学校生活アンケート実施（年2回）

⑤グローバル教育の推進

ONLINEでの海外交流プログラム実施

- ・高1・高2生対象海外研修(ベトナム)

※以下コロナ禍の為すべて実施見合わせ

- ・六貫高1生対象：ニュージーランドホームステイ
- ・教育基金グローバル支援報告会の実施（11月）

5) 受験者確保にむけた入試対策

①中学入試

- ・ミニオープンキャンパス『かんくら山で春を感じよう！』：3/25(土)
- ・オープンキャンパス『クラブ体験会』：6/10(土) 『授業体験会』：7/29(土)
- ・学校・入試説明会：4/22(土)・5/13(土)・6/3(土)・7/1(土)

10/7(土)・12/2(土)、1/16(火) C日程

*長期休暇中や休日に、小規模学校見学会、個別見学を実施

- ・プレテスト：11/5(日)

プレテスト解説会：11/11(土)で保護者向け（プレテスト結果概況、受験へのアドバイス、懇談）

- ・感染症対応入試への対応

②高校入試

- ・高校入試説明会4×2回の開催

10/21(土)・10/28(土)・11/11(土)・11/18(土)・12/9(土)

*長期休暇中や休日に、小規模学校見学会を実施

ホームページの充実更新

- ・感染症等対応入試への対応
- ・検定資格所持者に対する優遇制度

6) 進路実績

合格者数推移

	2022年度	2023年度	2024年度	前年比増減
国立大学	110名	128名	134名	+6名
公立大学	56名	73名	81名	+8名
大学校	3名	2名	6名	+4名

国公立大学全体合格者数推移

2022年度		2023年度		2024年度		前年比増減	
合格者数	現役内数	合格者数	現役内数	合格者数	現役内数	合格者数	現役内数
166名	115名	201名	173名	215名	178名	+14名	+5名

難関国公立大学合格者数推移

	2022年度		2023年度		2024年度	
	合格者数	現役内数	合格者数	現役内数	合格者数	現役内数
東京大学	0名	0名	0名	0名	1名	0名
京都大学	10名	6名	5名	5名	6名	3名
大阪大学	12名	6名	14名	10名	20名	17名
神戸大学	11名	8名	14名	10名	13名	10名
北海道大学	1名	1名	4名	2名	1名	0名
東京工業大学	0名	0名	0名	0名	0名	0名
名古屋大学	2名	2名	0名	0名	0名	0名
東北大学	0名	0名	1名	1名	0名	0名
九州大学	2名	0名	2名	1名	0名	0名
国公立医学部医学科	2名	0名	2名	2名	2名	1名

難関公立・私立大学合格者数推移

	2022年度		2023年度		2024年度	
	合格者数	現役内数	合格者数	現役内数	合格者数	現役内数
大阪公立大学	17名	16名	28名	25名	35名	31名
国公立大学(近畿圏)	116名	84名	129名	113名	148名	122名
関関同立	417名	286名	620名	487名	490名	403名
早稲田・慶応	6名	1名	6名	6名	9名	6名
その他私立大学	881名	612名	964名	720名	1161名	979名

(2) 教学に関する中期的目標の進捗・達成状況

ヒト・モノ・カネが自由に国境を越えて行き来するグローバルな波は、急速に進展し、社会も急激に変化してきている。その変化に対応する力は、学校生活から培われるもので、中でもコミュニケーション能力や協調性は、家庭だけにとどまらず、学校生活におけるクラスやクラブ活動の中で養われていくものである。単に、グローバル化に対応するだけでなく、グローバル（地域・社会への貢献、人との結びつき、人と人との信頼関係）をも重視する必要がある。グローバルな人材とは、所謂、海外との橋渡し役や地域企業の海外進出を担い、世界に通用する能力をもった人材をさし、中等教育はそれらの力を養う上で、非常に重要な機関であり期間である。よってこれらに対応できるカリキュラムやプログラムを設定していかなければならない。その上で、急激な社会の変化に対応する力を身につけ、自分の進路を自分の力で開き、生徒自身が自己を律し、自立できる力をつけることを目標とする。

学びの変革が将来を変えることに通じる。

デジタル化の波に押された日本の教育は、大きな変革を迫られている。ICT教育の遅れを解決すべくGIGAスクール構想が進展する中、iPadをレンタルで中高全学年に導入した。それは、今までの知識偏重教育から、教師がすべきこと、所謂学びのあり方を変える必要が生じてきているからである。教師がすべきことは、生徒に考える機会を与えること。先生が子どもの学びの伴走者になること。考え方の幅を広げ、生徒の能力を引き出し、伸張させ、人格形成を助長させる取り組みが、今後の教育の根幹となるからである。また、「STEAM教育」所謂「科学(Science)・技術(Technology)・工学(Engineering)・アート(Art)・数学(Mathematics)」の五分野を中心に、日々の各教科活動の中で、語学力(コミュニケーション力、特に英語)、論理的思考や問題解決能力などを身につけさせることを実践していくことを目標とする。

<中期的目標>

I 疑問(なぜ)から納得(なるほど)へと学びの質の変化に対応した学力の育成を図る。 本校の生徒実態を踏まえた授業改善に組織的・計画的に取り組む。		
中期計画	重点目標・取り組み内容	評価指数・自己評価
ア わかる授業、充実した授業及び創造性を育成する授業の推進	本校の生徒実態を踏まえ、学習到達目標の点検を行う。各教科共通テストレベルは確実にこなせるようにする。	教員の専門的知識や授業内容については一定の評価を得ているが、改善すべき点の意見も少なからずあるので、今後に生かしていきたい
イ 探究学習として、学習に興味を持たせるため、自分が興味あることを調べ、発表させることでプレゼンテーション能力を高める取り組みを行う。	企業探究などの充実、授業時等でも発表の場を設けてプレゼン力の向上を図る。	中学生からの授業内での発表等での評価が高い。高校生でもこの評価が上がるよう探究学習を充実させていく必要がある。

2 夢と志を持つ生徒の育成に向けた指導計画の確立		
中期計画	重点目標・取り組み内容	評価指数・自己評価
ア 3年間、または6年間を見通したキャリア教育を行う。	経年の学習成績を一つにまとめ、進路ノートを活用し学習指導・進路指導に役立てる。	総合探求の活動が増えてくる中、予定通り BI ノート・進路ノートの活用は各自の取組になることが多かったが、個人としての活用はできた。
イ 学問体感並びに外部講師を積極的に招くとともに、大学訪問を通して、生徒の進路への意識付けを行う。	学問体感(国公立大学教員による出前授業)や教育機関からの講演を行う。大学訪問を計画し、レポートの提出等を行う	学問体感や卒業生を招いての「卒業生に聞こう」や外部講師を招いての進路講演を行った。
ウ 学業と共に、行事や部活動を通して、自身の興味や関心を寄せるスポーツや学問、文化などに親しみ成長の糧とする。	学校行事の充実、学業と部活動の両立を行いやすい環境を整えていく。	クラブ活動での成果を上げながら、国公立への進学を決めているなど、学業と部活動で共に成果上げている生徒が出ている

3 学校全体としてグローバル人材に必要とされる英語運用能力（リスニング・リーディング・ライティング・スピーキングの4技能）の育成に取り組み、グローバル社会に貢献できる人材を育成する。		
中期計画	重点目標・取り組み内容	評価指数・自己評価
ア 英語運用能力育成の為、資格習得の学習を促進する。	英語検定等の資格取得率の向上を目指す。	高校2年生終了までで2級取得者が6割程度。準1級取得者も若干名いる。
イ 他者共感能力・異文化理解能力・批判思考力・論理思考力などの力の育成する。	希望者を対象としてオンライン国際交流の導入、ディベート学習会を校内で実施する。	年間を通して、京都大学高大連携の野生動物初歩実習と、希望者を募り、8月、12月にPBL型オンライン国際交流プログラムに参加した。
ウ グローバル人材を育成するプログラムを実施する。	事前事後学習も含めての海外研修プログラムの実施について、探究の取り組みと関連付けて行っていく。	コロナ禍が明け、3月ベトナムの海外研修を実施、次夏にホームステイの文化交流を予定している。

4 安全・安心で魅力のある学校づくりのための組織の確立		
中期計画	重点目標・取り組み内容	評価指数・自己評価
保護者や関係機関との連携を強化するとともに、校内の教育相談体制を充実させる	カウンセラー配置によって、教員間との連携ができ、迅速かつ適切な指導ができる体制を確立する。	担任、保健室、スクールカウンセラーが連携をとり、生徒への対応が行える体制を構築している。
保護者に対して積極的かつ効果的な広報活動を行う。	学校行事などをHPでも紹介し、学年だよりを充実させる。	HPやメール配信、学年だよりの発行を適宜行っているが、もっと行ってほしいという意見があるので、取り組んでいきたい。
生徒理解の促進と、安心・安全な学校づくりのための体制の確立をめざす。	学校生活アンケート等をもとに生徒のケア体制を確立し、いじめ対策委員会での対応も速やかに行う。緊急時のメール配信体制の現実性を高める。学内での警備体制の見直し、確認を行う。	学校生活アンケートは1学期、2学期にそれぞれ1度ずつ行い、教職員会議で分析し指導に活かしている。いじめの事象も対策委員会を即時開き解決に向けて方針を立てている。 救急救命講習を5月に、緊急メールテスト配信を9月に行った。学校敷地内の防犯について見直しの意見があるので改善策が必要
保護者、地域関係者に対する生徒による校内発表の場への参加呼びかけを拡大するなど地域との交流を図る。	文化祭での地域関係者の参加や、行事、部活動での地域への発表を行っていく。	和太鼓部が、茨木市農業祭、里山まつりや地域の夏祭り、秋祭りにおいて演奏した。

5 教員の授業力の資質向上に向けた取り組み		
中期計画	重点目標・取り組み内容	評価指数・自己評価
ア 各教科で研究授業・研究協議を実施する。生徒による授業アンケートを行い、分析し、改善策を検討する。	授業アンケートを7月と12月に実施予定。結果を分析し、改善策を検討する。教科ごとに授業見学、さらに教科を越えて教員相互授業見学と研究協議を行い、授業改善を図る。更に、全体研修会を行う。	予定通り授業アンケートを7月と12月に行い、分析と改善点について検討を行っている。

<p>イ 年度の必要性に応じて、教員研修を複数回、人権研修・危機管理研修・教育相談研修を行う。</p>	<p>教員研修として、人権研修・危機管理研修・教育相談研修等を行う。</p>	<p>4月にセクハラ・パワハラ、5月に熱中症対策、学期ごとにPCスキルUPの教職員向けの研修を行った。</p>
---	--	---

3. 財務の概要

(1) 財務諸表の概要

① 貸借対照表関係

2023（令和5）年度末の固定資産は、前年度比146百万円減の7,192百万円、うち有形固定資産が224百万円減少。その主な減少要因は、減価償却によるものである。一方、特定資産は、将来投資積立引当により70百万円増加した。流動資産は20百万円減の605百万円となった。

負債の部では、固定負債は68百万円減の2,120百万円となった。主な増減要因は、長期借入金返済78百万円による。流動負債は、41百万円減の320百万円となった。主な増減要因は、入学者数減少により入学金前受金が27百万円減少、および、クラス費預り金残高の減少により預り金が18百万円減少したことによる。これにより、負債の部合計は、109百万円減の2,440百万円となった。

純資産の部は、基本金については第1号基本金が187百万円増加したことにより7,329百万円となり、翌年度繰越収支差額は243百万円減少し1,972百万円のマイナス残高となった。

② 資金収支計算書

2023（令和5）年度の資金収入は、前年度比987百万円減の2,820百万円となった。主な増減理由は、学生生徒納付金が57百万円、特別寄付金収入が18百万円それぞれ増加したものの、補助金収入が国庫補助金の減少により28百万円の減、雑収入が退職交付金収入の減少により69百万円の減、その他の収入が設備拡充引当特定資産取崩収入の減少等により941百万円の減少、そして前年度繰越支払資金が100百万円減少したことによる。

一方、支出においては、人件費は定年退職がないため113百万円減少、教育研究費は主に建物等解体撤去費の減少等により35百万円減少、管理経費は主に120周年記念事業費の減少等により6百万円減少した。また、校舎建替えが完了したことで施設関係支出が614百万円減少、設備関係支出が9百万円減少、資産運用支出が40百万円減少したほか、その他の支出が前期末未払金支出が減少したことから329百万円減少、一方では資金支出調整勘定が17百万円増加したこと等により、学園全体の翌年度繰越支払資金は115百万円増の583百万円となった。

③ 事業活動収支計算書

2023（令和5）年度の教育活動収支における事業活動収入は前年度比37百万円増の2,112百万円となった。主な要因は、教育活動収入が44百万円と増加したことによる。一方、事業活動支出は30百万円減の2,169百万円となった。その主な要因は、教育活動支出が人件費や教育研究費の減少により29百万円減少したことによる。結果として基本金組入れ前当年度収支差額は56百万円のマイナスとなり、また、基本金繰入額合計が187百万円のマイナスのため当年度収支差額は243百万円のマイナスとなり、翌年度繰越収支差額は243百万円減の1,972百万円のマイナスとなった。

(2) 財務諸表の経年比較

※金額は切り捨て表示

① 貸借対照表の経年比較

(単位:千円)

科目	2021(令和3)年 度	2022(令和4)年 度	2023(令和5)年 度	前年度比
固定資産	7,827,681	7,337,955	7,191,879	△146,076
流動資産	615,995	625,065	605,479	△19,585
資産の部合計	8,443,676	7,963,020	7,797,359	△165,661
固定負債	2,266,797	2,188,148	2,120,498	△67,650
流動負債	639,340	361,430	319,823	△41,607
負債の部合計	2,906,138	2,549,579	2,440,322	△109,257
基本金	6,385,475	7,142,621	7,329,778	187,157
繰越収支差額	△847,937	△1,729,180	△1,972,741	△243,560
純資産の部合計	5,537,538	5,413,441	5,357,037	△56,403
負債及び純資産の部合計	8,443,676	7,963,020	7,797,359	△165,661

財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	前年度比
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	96.4%	172.9%	189.3%	+16.3%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	34.4%	32.0%	31.3%	△0.7%
前受金保有率	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$	467.9%	309.0%	467.5%	+158.5%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	74.2%	76.5%	78.9%	+2.4%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	80.7%	32.8%	35.4%	+2.6%

② 資金収支計算書の経年比較

(単位:千円)

(収入の部)	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	1,199,882	1,185,822	1,243,568	57,746
手数料収入	32,055	36,740	33,836	△2,904
寄付金収入	9,660	10,845	28,968	18,123
補助金収入	804,312	830,258	801,783	△28,475
資産売却収入	-	-	-	-
附随事業・収益事業収入	-	-	-	-
受取利息・配当金収入	126	72	256	183
雑収入	23,599	71,457	2,397	△69,060
借入金等収入	-	-	-	-
前受金収入	121,400	151,400	124,800	△26,600
その他の収入	1,445,183	1,214,001	272,493	△941,508
資金収入調整勘定	△ 189,937	△ 260,852	△ 155,244	105,607
前年度繰越支払資金	808,239	568,021	467,759	△ 100,261
収入の部合計	4,254,522	3,807,767	2,820,619	△987,148

(支出の部)	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	前年度比
人件費支出	1,332,468	1,431,104	1,318,158	△ 112,945
教育研究費支出	310,328	373,833	338,641	△ 35,191
管理経費支出	156,127	142,842	136,255	△ 6,587
借入金等利息支出	15,629	15,436	15,002	△ 434
借入金等返済支出	-	50,000	78,610	28,610
施設関係支出	1,527,461	704,776	90,108	△ 614,667
設備関係支出	129,644	38,025	28,984	△ 9,041
資産運用支出	426,695	212,653	172,073	△ 40,579
その他の支出	135,662	476,471	147,224	△ 329,246
資金支出調整勘定	△ 347,516	△ 105,136	△ 87,924	17,211
翌年度繰越支払資金	568,021	467,759	583,482	115,723
支出の部合計	4,254,522	3,807,767	2,820,619	△ 987,148

③ 事業活動収支計算書の経年比較

(単位:千円)

(科目)		2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	前年度比	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,199,882	1,185,821	1,243,568	57,746
		手数料	32,055	36,740	33,836	△2,904
		寄付金	1,498	385	4,518	4,133
		経常費等補助金	798,739	814,100	801,438	△12,662
		附随事業収入	-	-	-	-
		雑収入	2,730	4,364	2,397	△1,967
		教育活動収入計	2,034,907	2,041,411	2,085,758	44,346
	事業活動支出の部	人件費	1,330,414	1,350,251	1,339,353	△10,897
		教育研究費	563,921	686,186	674,882	△11,304
		管理経費	158,668	145,959	139,757	△6,202
		徴収不能額等	-	767	18	△748
教育活動支出計		2,053,004	2,183,165	2,154,011	△29,153	
教育活動収支差額		△ 18,097	△ 141,753	△68,252	73,500	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	126	72	256	183
		その他の教育活動外収入	-	-	-	-
		教育活動外収入計	126	72	256	183
	支出の部	借入金等利息	15,629	15,436	15,002	△434
		その他の教育活動外支出	-	-	-	-
		教育活動外支出計	15,629	15,436	15,002	△434
教育活動外収支差額		△ 15,503	△ 15,363	△14,745	618	
経常収支差額		△ 33,600	△ 157,117	△82,998	74,118	
特別収支	収入の部	資産売却差額	-	-	-	-
		その他の特別収入	15,383	33,619	26,594	△7,024
		特別収入計	15,383	33,619	26,594	△7,024
	支出の部	資産処分差額	209,765	599	-	△599
		その他の特別支出	-	-	-	-
		特別支出計	209,765	598	-	△598
特別収支差額		△ 194,381	33,020	26,594	△6,425	
基本金組入前当年度収支差額		△ 227,982	△ 124,096	△56,403	67,693	
基本金組入額合計		△ 620,670	△ 757,146	△187,157	569,989	
当年度収支差額		△ 848,652	△ 881,243	△243,560	637,682	
前年度繰越収支差額		715	△ 847,937	△1,729,180	△881,243	
基本金取崩額		0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 847,937	△ 1,729,180	△1,972,741	△243,560	

(参考)

事業活動収入計	2,050,416	2,075,103	2,112,609	37,506
事業活動支出計	2,278,399	2,199,200	2,169,013	△30,186

(単位:%)

比率名	算出方法	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	前年度比
人件費比率	人件費 経常収入	65.4%	66.1%	64.2%	△1.9%
教育研究費比率	教育研究費 経常収入	27.7%	33.6%	32.3%	△1.3%
管理経費比率	管理経費 経常収入	7.8%	7.1%	6.7%	△0.4%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△ 11.1%	△ 6.0%	△2.7%	+3.3%
学生生徒納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	59.0%	58.1%	59.6%	+1.5%
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△ 1.7%	△ 7.7%	△4.0%	+3.7%

(3) その他

※金額は切り捨て表示

① 借入金の状況

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	1,25,000 千円	0.6%	令和31年9月15日
同上	742,780 千円	0.9%	令和32年9月15日
計	1,992,780 千円		

② 寄付金の状況

寄付金の種類	金額
特別寄付金	4,518 千円
施設設備寄付金	24,450 千円
現物寄付	1,799 千円
計	30,767 千円

③ 補助金の状況

補助金の種類	金額
国庫補助金	613 千円
大阪府経常費補助金	590,513 千円
大阪府授業料支援補助金	205,778 千円
その他府県授業料軽減補助金	678 千円
その他補助金	4,200 千円
計	801,783 千円

④ 収益事業及び関連当事者等との取引の状況

該当事項はありません。